



2026年1月期 第2四半期 決算説明資料

ベステラ株式会社
東証プライム(証券コード:1433)

決算のポイント

売上高

5,100百万円

- ・客先都合による工事一時中断の影響や、大型工事の売上貢献が下期以降になり前期比666百万円減
- ・修正後通期予想に対する進捗率は42.5%。例年通り下期偏重の予定

営業利益

226百万円

- ・売上総利益率改善（16.7%→18.2%）に加え、不採算事業での販管費を抑制したことにより前期比14百万円増(+6.8%)

受注残高

6,447百万円

- ・特に製鉄業界の受注が堅調に推移し、受注残高は前年同期比272百万円増（+4.4%）
- ・倉敷、京浜地区における大規模解体工事を来期以降に控え、徐々に関連案件の受注を獲得中

業績予想修正

- ・営業積算体制整備が遅れ受注機会が減少し売上高を12,000百万円、営業利益を700百万円に修正
- ・1株あたり20円の増配予定は変更なし（内、上場10周年記念配当10円）ROEは11.0%を維持

トピックス

- ・グループ会社譲渡の基本合意について
- ・球形ガスホルダー表面処理の特許を共同出願

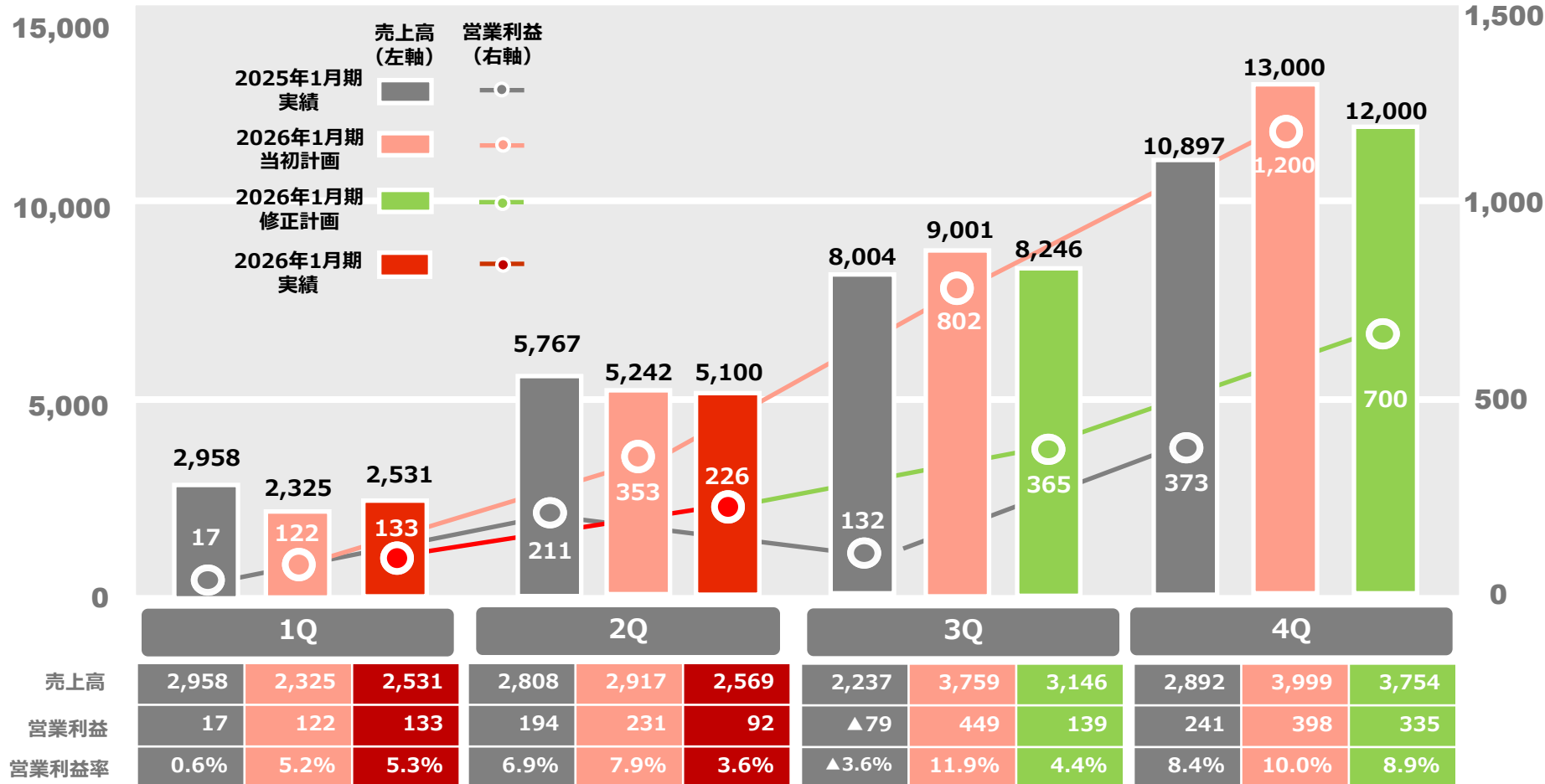


業績予想の修正・進捗状況について

営業・積算体制の整備が途上であることを原因とした受注機会の減少、客先都合による大型工事の一時中断、不採算事業の合理化が遅れたこと等の影響を踏まえ、通期業績予想について売上高、各段階利益において下方修正を行いました。下半期には大型工事におけるスクラップ出荷量の増加や追加交渉の進展を見込んでおります。

売上高 単位：百万円

(累計期間 単位：百万円) 営業利益



(会計期間 単位：百万円)

損益計算書：第2四半期（2026年1月期）

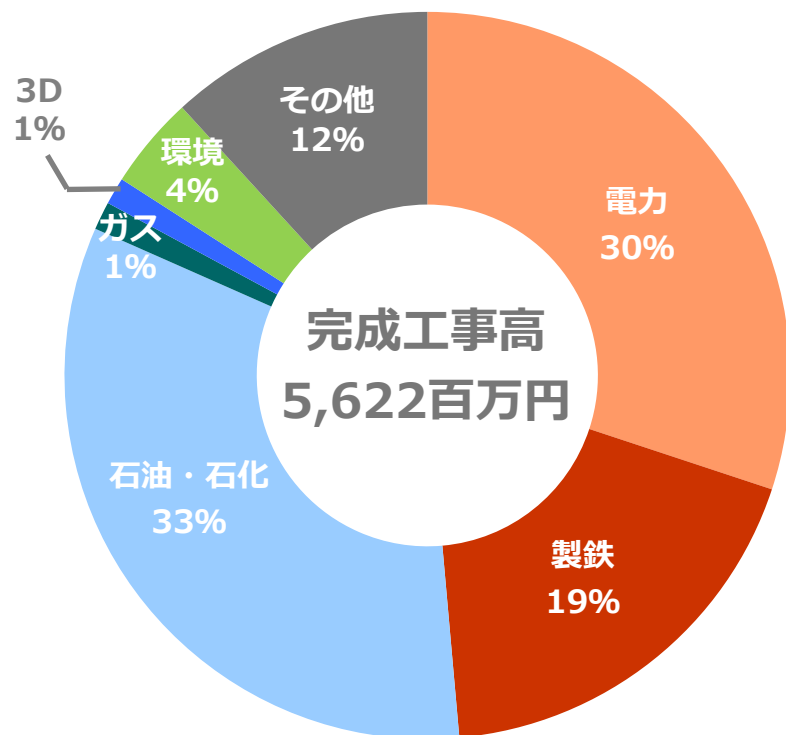
売上高は、大型工事の進捗が下半期より本格化することや工事の一時中断などが影響し前年同期比666百万円の減収となりました。営業利益は、売上総利益率の1.5ポイント改善及び不採算事業における研究開発費を抑制した結果、前年同期比14百万円の増益となっております。親会社株主に帰属する中間純利益は、政策保有株式の売却益計上などにより93百万円の増益となりました。

単位: 百万円

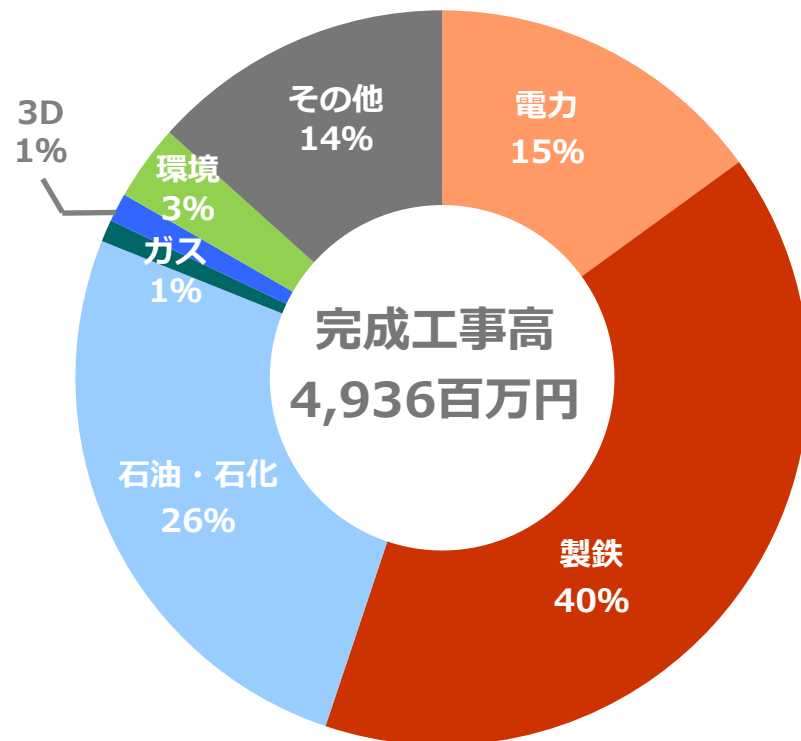
	2026年1月期 第2四半期	対売上高 比率	前年同期	前年同期 対売上高比率	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
売上高	5,100	—	5,767	—	▲666	▲11.6%
(うち完成工事高)	(4,936)	—	(5,622)	—	(▲686)	(▲12.2%)
売上総利益	925	18.2%	960	16.7%	▲34	▲3.6%
販売費及び 一般管理費	699	13.7%	749	13.0%	▲49	▲6.6%
営業利益	226	4.4%	211	3.7%	14	6.8%
経常利益	215	4.2%	258	4.5%	▲43	▲16.8%
親会社株主に帰属 する中間純利益	220	4.3%	127	2.2%	93	73.4%

業界別 完成工事高構成比率

第2四半期会計期間は、特に製鉄業界の工事が順調に進捗し、完成工事高に占める割合が高くなっております。電力業界については割合が低くなっているものの、高利益率の大型工事が2Q途中より売上に貢献しております。



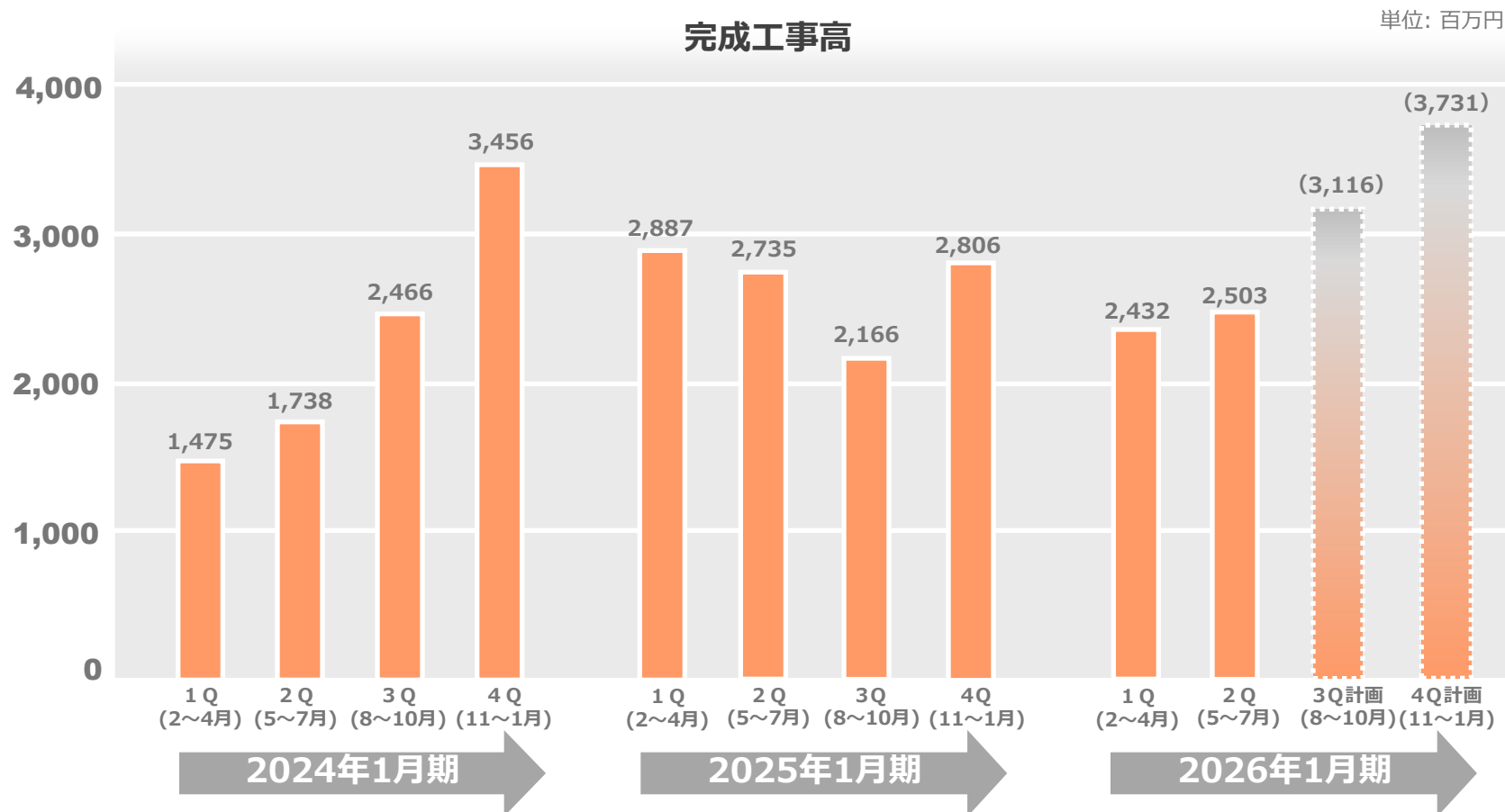
2025年1月期（第2四半期）



2026年1月期（第2四半期）

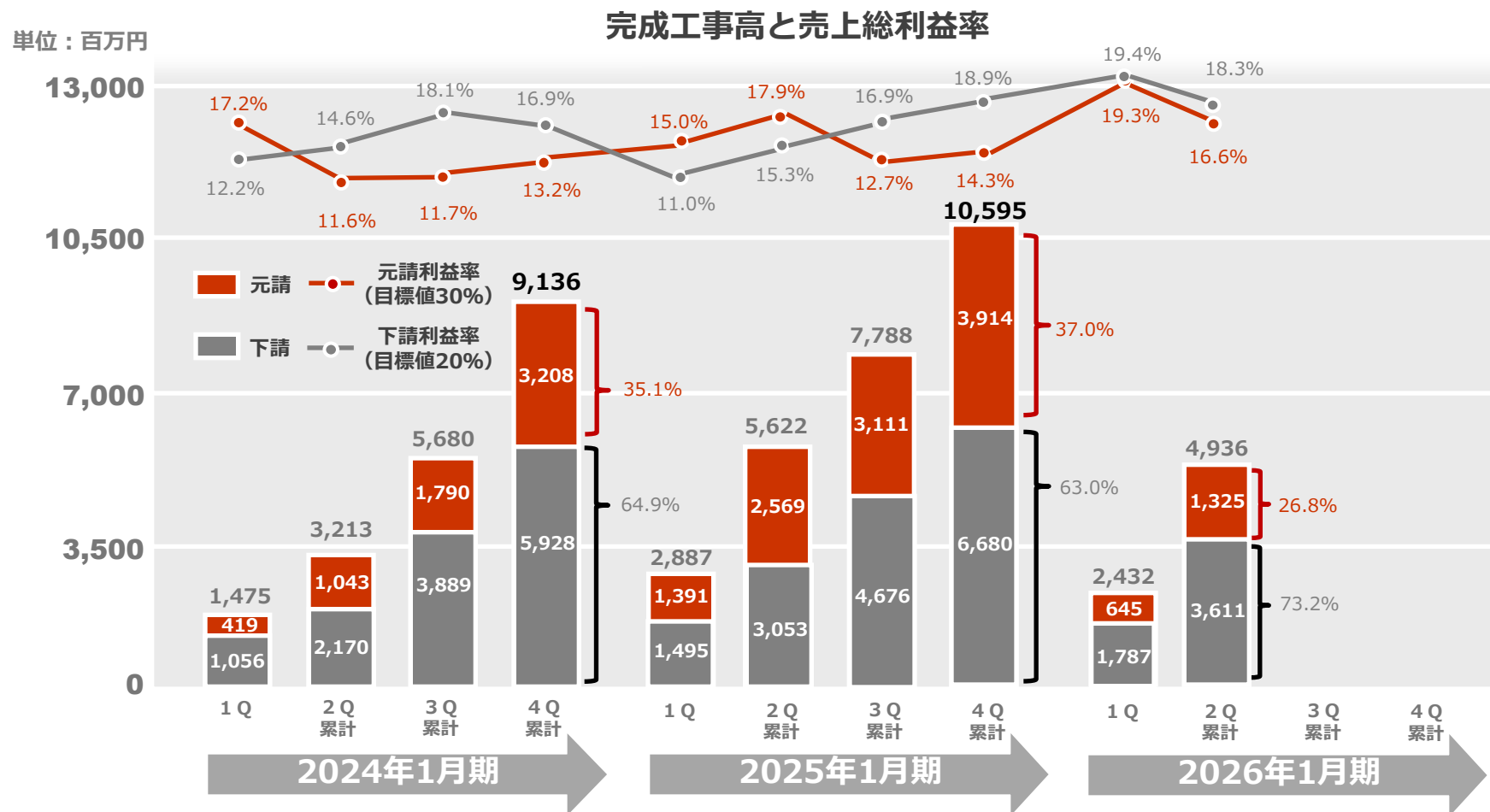
完成工事高の推移について

2026年1月期の四半期会計期間ごとの完成工事高は下期偏重となる見込みです。昨年度は第1四半期と第4四半期に完成工事高が集中する傾向がありましたが、今期は下期にかけて逡増する見込みです。



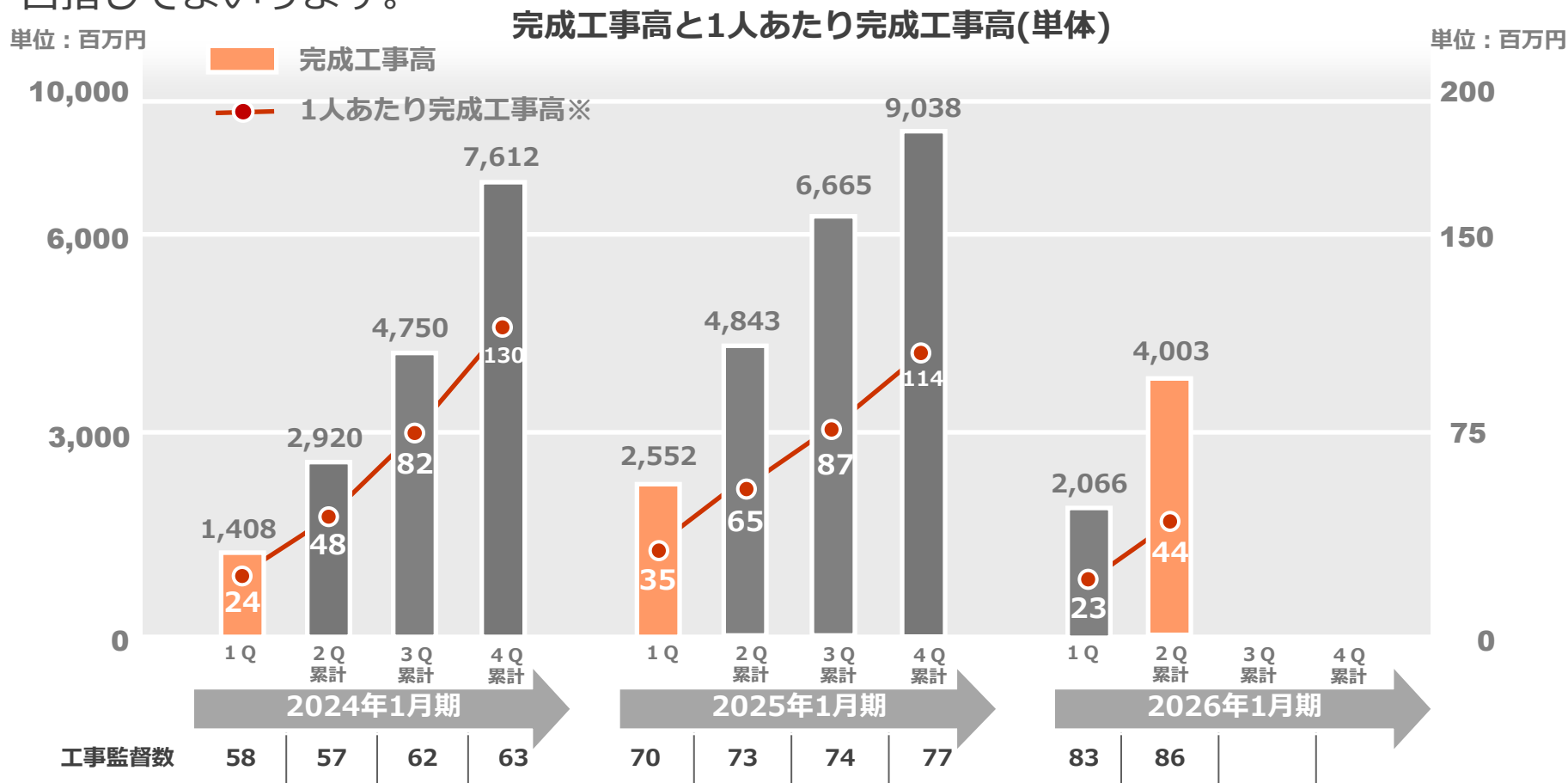
完成工事高に占める元請案件の推移

エンジニアリング子会社を通しての発注が殆どである製鉄業界の売上割合が増えたことで、元請比率は低下しております。また、利益率は一時的に低下しているものの、昨年から引き続き回復基調を維持しております。



1人あたり完成工事高（単体）の推移について

1人あたり完成工事高は、積極的な採用活動による工事監督員数の増加により安定的な水準となりました。営業・積算体制の整備や、人的リソースの再配分を進めることで高利益率の大型工事受注に積極的に取り組み、1人あたり完成工事高の引き上げを目指してまいります。



※総労働時間から算出した想定稼働人数で計算しているため、実際の工事監督数とは異なる場合があります。

販売費及び一般管理費：第2四半期（2026年1月期）

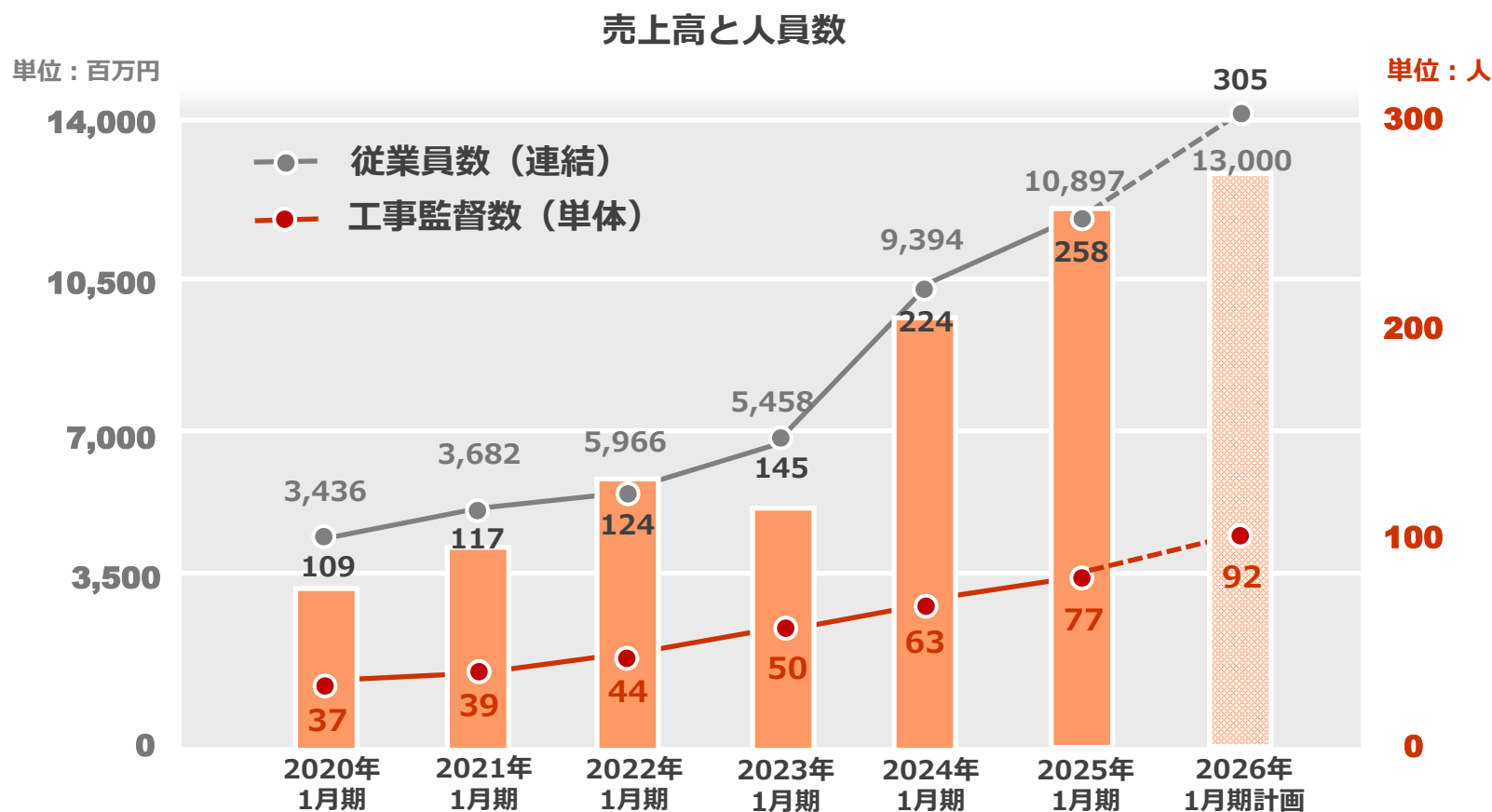
不採算事業における研究開発費の抑制や、前期末に行ったのれん減損に伴う償却費減少などにより、販管費は前期比で49百万円減少しております。

単位：百万円

	2026年1月期 第2四半期	前年同期	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	主な増減要因
人件費	350	361	▲10	▲3.0%	
研究開発費	6	35	▲29	▲82.9%	ロボット開発 システム開発
支払手数料 支払報酬	107	93	13	14.5%	営業協力費 (12百万円)
採用費	24	29	▲4	▲16.1%	広告媒体、紹介手数料
その他	209	227	▲17	▲7.7%	のれん償却等
合計	699	749	▲49	▲6.6%	

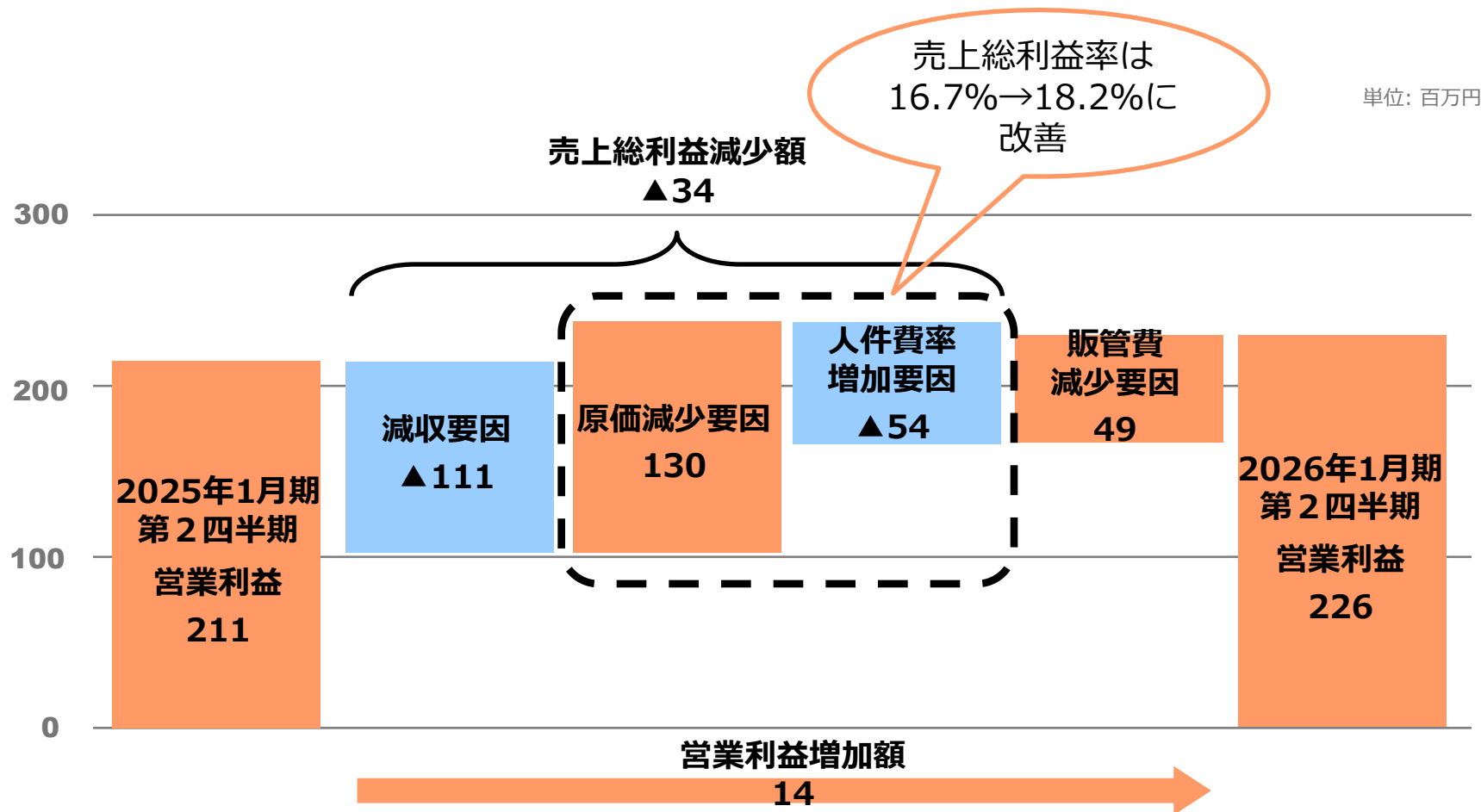
人員計画の進捗

順調な採用活動により、期首から9月までに10名純増の87名となっております。2026年1月期は15名の純増を予定しており、積極的な採用活動を推進してまいります。



営業利益の増減要因分析：第2四半期（2026年1月期）

工事中断による減収要因や、工事監督・工事補助部門の増員による人件費増加により前年同期比で売上総利益は減少しておりますが、販売管理費を抑制したことにより営業利益は14百万円の増益となっております。



貸借対照表：第2四半期（2026年1月期）

大型工事の売上債権入金や政策保有株式の売却などで得た資金を借入金返済に充てた結果、財務健全性が向上し自己資本比率は前期末比で18.2ポイント改善の62.1%となりました。

	2026年1月期 第2四半期	前連結会計年度末	対前年増減額	主な増減要因
流動資産	5,753	7,130	▲1,377	売上債権の減少
(うち現金預金)	(1,612)	(1,599)	(13)	投資有価証券売却による増加
固定資産	2,660	3,916	▲1,255	投資有価証券売却による減少
流動負債	2,840	5,293	▲2,452	短期借入金の返済による減少
固定負債	346	899	▲552	長期借入金の返済による減少
純資産	5,225	4,853	372	ワラント行使による増加
総資産	8,413	11,046	▲2,633	
自己資本比率	62.1%	43.9%	—	営業キャッシュフロー+1,195百万 投資キャッシュフロー+1,157百万
1株当たり純資産	573円	546円	—	財務キャッシュフロー▲2,340百万
EBITDA	▲1.16倍			(売上債権入金・政策保有株式売却 資金で借入金返済→実質無借金経営)
有利子負債倍率※	(通年換算)	5.26倍		

単位: 百万円

※ (有利子負債－現預金) ÷ EBITDA (営業利益+減価償却費)
(小さいほど返済能力が高く財務状況が良好)

受注状況：第2四半期（2026年1月期）

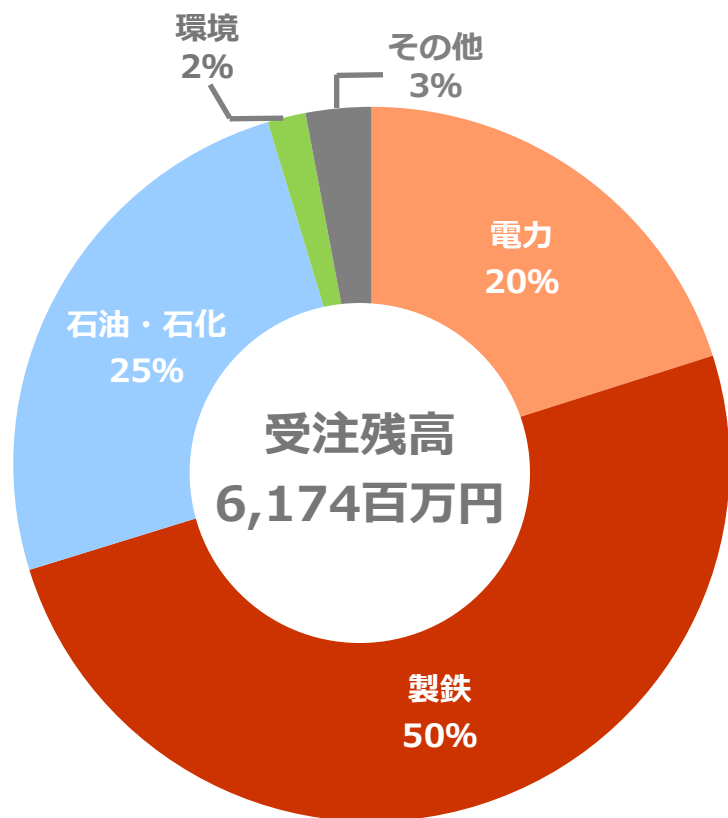
2026年1月期第2四半期より徐々に京浜・倉敷地区の大規模解体工事の受注が始まるなど良好な環境の中で、第2四半期会計期間では2,846百万円の受注を獲得しました。低利益率大型工事が第2四半期ですべて完工となり、受注残高の粗利率は上昇傾向にあります。

単位：百万円

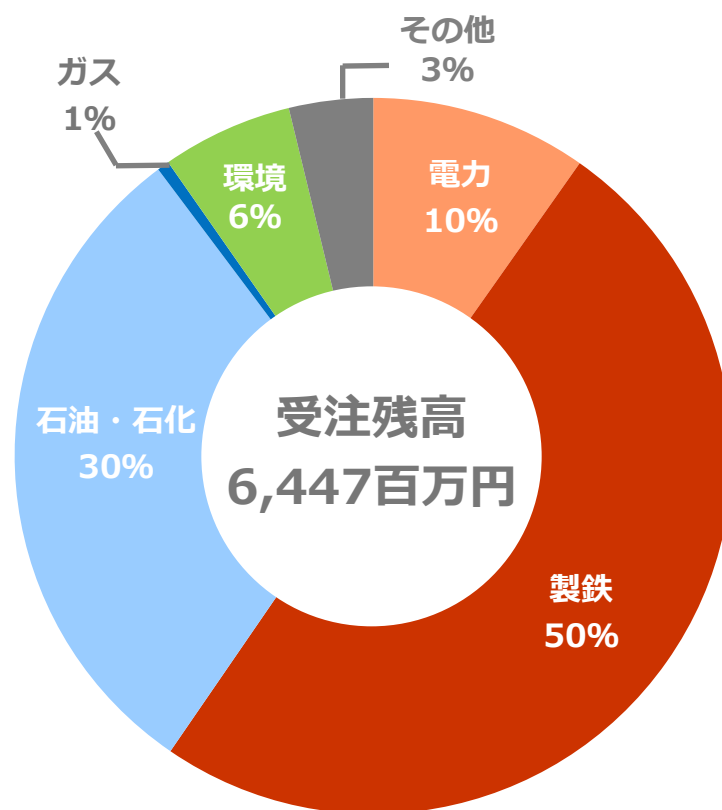
	2026年1月期 第2四半期	前年同期	対前年増減額	対前年増減率
期首繰越工事高	7,197	7,087	110	1.6%
受注工事高	4,186	4,710	▲523	▲11.1%
完成工事高	4,936	5,622	▲686	▲12.2%
期末繰越工事高 (受注残高)	6,447	6,174	272	4.4%

業界別 受注残高構成比率

製鉄、電力、石油・石化業界の解体需要の増加を背景に受注環境は引き続き良好です。特に京浜・倉敷地区においては来期・再来期にかけて大規模な解体需要を見込んでおり、その他の業界からも多数の引き合いを頂いております。



2025年1月期（第2四半期）



2026年1月期（第2四半期）

トピックス① グループ会社譲渡の基本合意について

ノンコア事業である連結子会社2社の株式譲渡について、水道機工株式会社様と基本合意に至りました。事業ポートフォリオの最適化を図り、成長著しいプラント解体事業にリソースを集中します。なお、本件の売上高・営業利益への影響は第4四半期からを見込んでおります。

譲渡予定子会社の概要

	事業内容	従業員数	2025年1月期 売上高	2025年1月期 営業利益	株式譲渡予定日
(株)ヒロ・エンジニアリング	労働者派遣事業 設計請負事業	25名	194百万円	2百万円	2025年11月28日
3Dビジュアル(株)	3Dスキャン・ モデリング事業 他	16名	125百万円	▲58百万円	

異動後のベストラグループ会社（売上高は2025年1月期実績値）

売上高 316百万円

 YAZAWA

「矢澤アスベスト除去工法」に代表される**アスベスト対策**、**ダイオキシン対策**等の有害物質、環境汚染対策工事に対して特殊な工事技術を提供しています。

売上高 1000百万円

 ODA
corporation

水島コンビナートのある岡山県倉敷市を拠点とし、**各種プラントのメンテナンス工事と躯体工事**を主力事業として豊富な工事実績があります。

売上高 264百万円

 TOKEN

マンションや商業ビル等の大規模修繕事業を展開しており、材料や労務費など「すべての工事原価の開示」を行うことで適切な修繕工事を提供しています。

トピックス② 球形ガスホルダーの表面処理に関する特許を共同出願

球形ガスホルダー表面の有害なPCB含有塗膜塗装に対しての表面塗装剥離について業務提携先の三谷産業(株)と共同で特許を出願しました。

特許出願した技術のポイント

① 球体ガスホルダーの表面処理時間が従来の約3分の1に！

人に代わりブラストマシンが自動で施工。多くの作業員と大規模な足場の設置等が不要

② 必要な箇所のみ、均等かつ正確に削りダスト量、産廃処理費を大幅に削減！

ブラストマシンが水平に周回し均一かつ効率的に施工。ダストの減量化と産廃処理費を低減



ブラストマシン

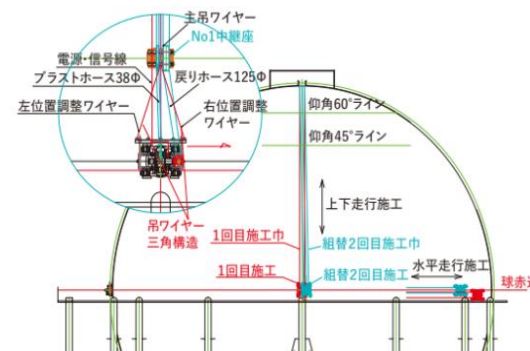


マシン施工画像



職人によるブラスト剥離

球形ガスホルダー（上半球ブラスト済み）



上下方向施工 VS 水平方向施工

従来工法の上下方向施工

【組替回数】262回
【推定時間】165時間

【従来工法の課題】水平方向で周回施工するとき、ロボットが水平方向を0度として角度がずれると開始位置には元の位置に戻らない可能性があった。

弊社特許出願工法の水平方向施工

【組替回数】63回
【推定時間】59時間

【本特許工法による解決】ロボット用水平維持治具の開発や制御を改善することで課題を解決。

それにより、△64% (106時間) の工数削減を達成！

外周を自動で水平に周回し、均一に施工
最短距離かつ高精度で施工が可能に

業績予想（2026年1月期）

利益率重視の営業受注プロセスへの移行に向けての体制整備が不十分であったことや、客先都合による大型工事の一時中断、不採算事業の合理化の遅れの影響などを鑑み、通期業績予想を下表の通り修正いたしました。配当金につきましては1株あたり20円の増配予定（内、上場10周年記念配当10円）に変更はございません。

単位: 百万円

	2026年1月期 修正前業績予想	2026年1月期 修正後業績予想	2025年1月期 実績	対前年増減率
売上高	13,000	12,000	10,897	10.1%
営業利益	1,200	700	373	87.3%
経常利益	1,280	700	592	18.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	950	550	409	34.2%
1株当たり当期純利益	108.18円	61.06円	46.25円	—
ROE	13.0%	11.0%	9.2%	—
1株当たり配当金	40円	40円	20円	—
配当性向	38.3%	65.5%	43.2%	—
DOE	6.1%	6.6%	3.8%	—

各指標の推移

見積・積算部隊の新設により売上総利益率が改善し、安定して高い利益率の工事が受注できる体制が整ってきております。

脱炭素アクションプラン2025

	2016年 1月期	2017年 1月期	2018年 1月期	2019年 1月期	2020年 1月期	2021年 1月期	2022年 1月期	2023年 1月期	2024年 1月期	2025年 1月期	2026年 1月期 計画
売上高 百万円	3,846	4,182	4,496	4,927	3,436	3,682	5,966	5,458	9,394	10,897	12,000
営業利益 百万円	447	397	386	497	93	124	488	① ▲215	② 246	373	700
当期純利益 百万円	292	271	263	621	59	142	1,391	▲64	231	409	550
ROE %	18.4	12.8	11.7	23.8	2.3	5.6	40.6	▲1.5	5.5	9.2	11.0
PER 倍	24.0	67.6	65.9	18.7	163.4	96.2	7.7	—	39.2	20.8	—
PBR 倍	4.1	8.4	7.5	4.4	3.9	5.3	2.6	1.9	2.2	1.8	—
期末株価 円	1,030	2,220	2,089	1,407	1,191	1,668	1,269	916	1,023	964	—

① 2023年1月期は、経営体制変更に伴う一過性の費用（役員退職慰労金の支給）に伴い営業損失

② 2024年1月期は、低利益率工事3件、赤字工事4件（損失50百万円）を計上

2025年1月期は、赤字工事3件（損失200百万円）、グループ会社の不採算140百万円を計上



BESTERRA

Copyright © BESTERRA CO., LTD All rights reserved.

配当方針

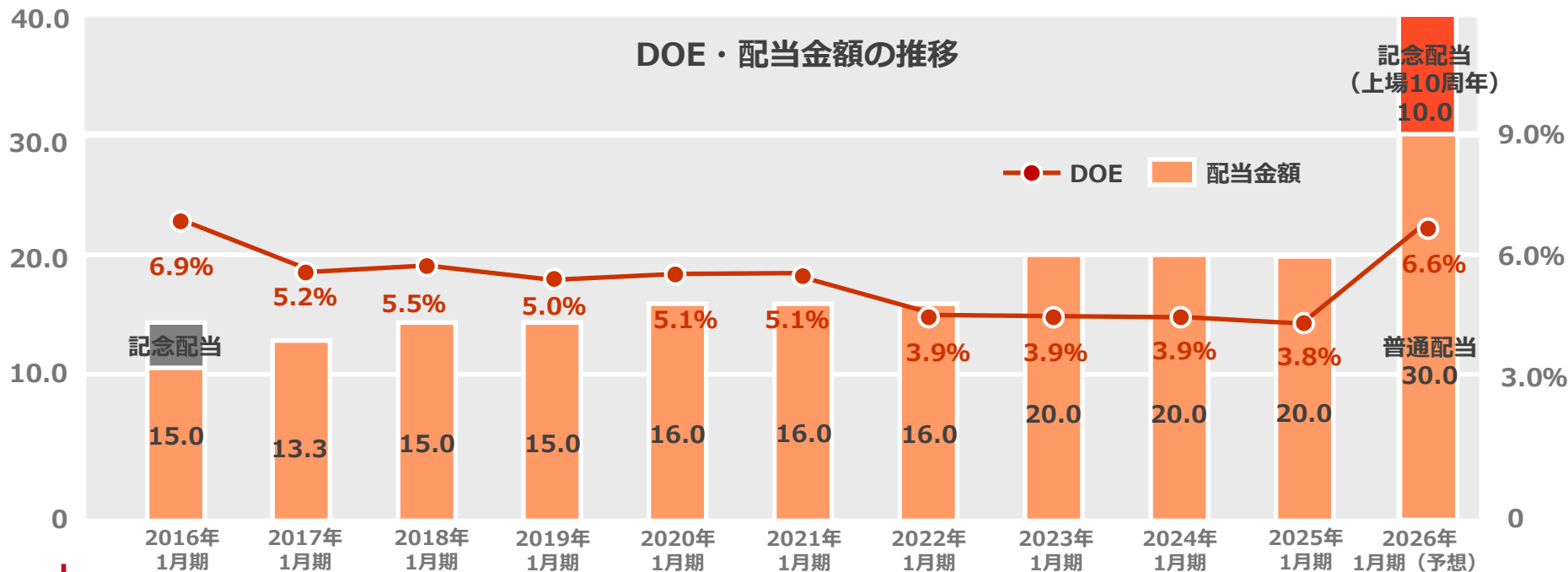
2026年1月期は、株主還元の一層の充実を目的として、当初10円の増配に加え記念配当10円を更に上乗せした**20円**の増配予定へ修正し、今期の年間配当は**40円**（配当性向約65.5%）を予定しております。

また、当社では普通配当について**累進配当**を基本方針としております。

- ・より資本コストを意識した経営指標として、株主資本※を基準としたDOEを採用
- ・**配当性向40%、DOE3.5%以上**を目安とする（**ROEは13%以上**を目標）

※その他の資本の構成要素（有価証券評価差額、為替換算調整勘定 他）を除く。

単位: 円



※配当額は、株式分割後の金額で計算しております。（2016年2月1日に1：2、2017年2月1日に1：3の株式分割を実施）

株主還元

株主優待

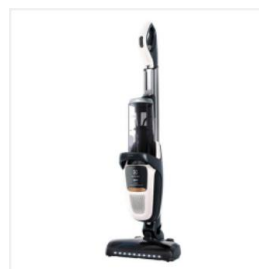
■ 内容

「ベステラ・プレミアム優待倶楽部」サイトにおいて、食品、銘酒、電化製品、雑貨など約5,000種類の優待商品からお好きな商品や、他のプレミアム優待倶楽部導入企業の優待ポイントと合算が可能な共通株主優待コインと交換可能

■ 対象となる株主様

毎年1月31日現在の株主名簿に記載された5単元（500株）以上をご所有の株主様

【優待商品の例】



※写真はイメージです。また、優待商品は変更になる場合がございます。

保有株式数	株主優待内容 (1point≒1円)	配当利回り	優待利回り	総合利回り
500株～	3,000point	3.57%	0.54%	4.11%
600株～	5,000point		0.74%	4.32%
800株～	10,000point		1.12%	4.69%
900株～	15,000point		1.49%	5.06%
1,000株～※	30,000point		2.68%	6.26%
5,000株～	40,000point		0.71%	4.29%

※優待の総合利回りのピークポイントが1,000株になるように設計

※利回りは2025年7月31日時点の株価（1,119円）より算出

本資料についてのご留意事項

- ・ 本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・ 本資料に記載されている将来の予測等は現時点で入手された情報に基づくものであり、市況、競合状況等、多くの不確実な要因を受けます。
- ・ 本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控え下さいますようお願いします。
- ・ 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。
- ・ 本資料に関する著作権、商標権その他すべての知的財産権は当社に帰属します。

ベステラ株式会社

